

再評価結果（平成23年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局国道・防災課
担当課長名：三浦 真紀

事業名 一般国道210号 <small>たばる</small> 田原拡幅	事業区分 一般国道	事業主体 国土交通省 九州地方整備局
起終点 起点：大分県大分市大字横瀬 終点：大分県大分市大字木上	延長 1.1km	
事業概要 国道210号田原拡幅は、富士見ヶ丘団地入口交差点付近の交通混雑の緩和、交通安全の向上、沿道環境の改善等を図ることを目的とした延長1.1kmの現道拡幅事業である。		
S53年度都市計画決定		H17年度事業化
		H19年度用地着手
		H20年度工事着手
全体事業費 約30億円		事業進捗率 78%
		供用済延長 ー km
計画交通量 22,200～33,500台/日		
費用対効果 分析結果	B/C <small>(事業全体)</small> 1.8 <small>(残事業)</small> 6.6	総費用 <small>(残事業)/(事業全体)</small> 6.9/33億円 〔事業費：3.8/29億円〕 〔維持管理費：3.1/3.8億円〕
		総便益 <small>(残事業)/(事業全体)</small> 46/60億円 〔走行時間短縮便益：39/51億円〕 〔走行経費減少便益：4.9/7.2億円〕 〔交通事故減少便益：1.8/2.6億円〕
基準年 平成22年		
感度分析の結果 残事業について感度分析を実施 交通量変動：B/C= 7.0（交通量 +10%） B/C= 6.0（交通量 -10%） 事業費変動：B/C= 6.3（事業費 +10%） B/C= 7.0（事業費 -10%） 事業期間変動：B/C= 6.4（事業期間+20%） B/C= 6.6（事業期間-20%）		
事業の効果等		
①交通混雑の緩和 <ul style="list-style-type: none"> ・富士見ヶ丘団地入口交差点の渋滞解消（木上方向：供用前1,100m） ・国道210号の損失時間の削減（現況17.1万人時間/年→将来8.2万人時間/年） ・事業区間における旅行速度の向上（現況18.8km/h→将来38.8km/h） ・所要時間の信頼性の向上による便益【約2億円※】 ・混雑度の低下（現況1.64→将来0.70） ・救急医療活動の支援 		
②交通安全の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・死傷事故率の低下（現況96件/億台扣→将来60件/億台扣） ・事業区間（国道210号）の交通事故件数の削減（現況10.5件/年→将来8.1件/年） ・自転車・歩行者道の設置による安全性の向上 		
③広域的な代替路の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・大分自動車道通行止め時の代替道路としての信頼性向上 （大分自動車道の濃霧による通行止め回数：24回/年、通行止め時間：延べ176時間/年） 		
④沿道環境の改善 <ul style="list-style-type: none"> ・中央帯・自歩道整備による沿線地域の騒音レベルの低減 （昼間：現況73dB→将来69dB、夜間：現況69dB→将来65dB） 		
※は供用後50年間の便益額として試算した値（参考値）		
関係する地方公共団体等の意見 大分市、由布市の首長、議会議長で構成される国道210号改修促進協議会（会長：大分市長）等により早期整備の要望を受けている。（平成23年1月）		
県知事の意見： 早期整備を強く望んでいるところであり、事業の継続をお願いしたい。		
事業評価監視委員会の意見 審議の結果、事業継続。		
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等 事業区間の交通量は、2車線の交通容量を大きく超過し高い混雑状況で推移している。		

さらに、沿線には種田新都心構想に基づく土地区画整理事業に関連して、大型商業施設の進出が活発である。

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成21年度末の事業進捗率は、事業費ベースで約78%であり、そのうち用地進捗率は約96%に達している。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

地元や関係機関との協力体制のもと、引き続き残工事等の事業進捗を図っていく。

施設の構造や工法の変更等

- ・取付道路の形状見直しに伴う増加【約1.3億円増】
- ・地盤改良に伴う増加【約1.3億円】
- ・河川ボックス付け替えに伴う仮設工による増加【約1.1億円増】
- ・交通管理施設整備に伴う増加【約1.0億円増】
- ・埋蔵文化財発掘調査に伴う増加【約0.4億円増】
- ・民地開発（盛土）との事業調整による減【約0.1億円減】
- ・新技術・新工法の積極的活用等により、着実なコスト縮減

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上事業の効果、事業評価監視委員会における審議、知事等の意見を踏まえると、事業の必要性、重要性は高いと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。